

**ネクスウェイ、災害発生前に整備すべき SMS を活用した
コミュニケーションインフラの PoC 参画自治体を募集
～<大盛況> 地方自治体向けセミナー「実例から学ぶ災害時に活用すべき自治体
DX コミュニケーションデジタル活用術」～**

TIS インテックグループの株式会社ネクスウェイ（本社：東京都江東区、代表取締役社長：松森正彦、以下ネクスウェイ）は、2023年9月28日に地方自治体向けの無料オンラインセミナー「実例から学ぶ災害時に活用すべき自治体 DX コミュニケーションデジタル活用術」を開催し、秋田県で実際に起きた大雨災害の実例を通して、自治体でのデジタルコミュニケーションツールの効果的な活用方法をご紹介します。大盛況を博しました。

そこで、昨今の災害の多発を受け、自治体 DX 支援を目的とした実証実験を行うにあたり、災害時のコミュニケーションインフラ整備において、SMS（ショートメッセージサービス）を試行しただけの PoC 参画自治体を募集します。

■セミナー事後レポート

秋田県下のある自治体では、これまで災害時における自治体職員間のコミュニケーションを 1 つのアプリケーションに統一するという運用ルールを設定していました。しかし、記録的な大雨による道路冠水などを受け、2023年7月15日の「緊急安全確保」発令前後の自治体職員間、関係団体/組合/企業、住人といった様々なステークホルダーとの以下のようなコミュニケーションにおいて課題が浮き彫りになりました。

	防災担当者	一般職員
1週間前	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集（各種報道機関及び地方気象台） ・幹部級職員と特別職で対応を協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集（各種報道機関及び地方気象台）
7月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・各配備の基準を超えたため、室長もしくは部長が職員をコミュニケーションツールを用いて招集指示 ・災害に関する情報の収集と整理 ・幹部職員への情報伝達 ・各種防災システムの運用 ・関係機関との連絡 (消防団、秋田県庁担当課職員など) 	<ul style="list-style-type: none"> ・招集指示を受けたため登庁 ・現場での災害情報の収集・共有 ・災害箇所への水防工法（土のう作成、積土のう工法）、消防団等への連絡、避難所設営及び運営などを対応 ・市内には住民窓口として電話対応担当を配置

- 自治体職員間のコミュニケーションは 1 つのアプリケーションで統一を図ったものの、自治体外の関係団体とのコミュニケーションにおいて電話対応などが発生したため、1 つのアプリケーションでは対応しきれなかった
- アプリケーションなどのシステム操作が可能な職員が少ない（デジタル人材の不足）
- 多数のステークホルダーとのコミュニケーションにおいて、マニュアルの通りには機能しないことが多数あった

このような事例をふまえ、ネクスウェイでは、自治体が災害に備えたコミュニケーションインフラを整備する上で以下のような点を重要視する必要があると考えました。

- 災害時は想定していないコミュニケーションが多数発生する
- 1つのコミュニケーションツールに絞ると、柔軟性を欠く

■普段コミュニケーションツールに文章で情報を伝える「+α」のコミュニケーション

本セミナーでは、事前に各自治体の DX 推進担当者に、災害時のコミュニケーションに関するアンケートを実施し、以下のような結果をご紹介しました。

- 7割以上の自治体が、災害時のコミュニケーションツールを1つしか持っていない
- 半数以上の自治体は、災害時のコミュニケーションツールとして、メール、電話を採用している
- 約9割の自治体が、全職員の携帯電話番号を把握している

アンケートの結果から、情報を一斉に伝達する手段としては課題が残る「電話」や、迷惑メールが全体の流通量の半数を占めている「メール」※1が、多くの自治体で災害時のコミュニケーションツールとして採用されていることや、9割以上の自治体が全職員の携帯電話番号を把握している現状をふまえ、ネクスウェイでは災害時のコミュニケーションを迅速かつ確実なものにすべく、自治体職員間及び自治体外の関係各所との災害発生前のコミュニケーションに、SMS を活用したインフラ整備に関する PoC を自治体へ提案させていただきます。

※1 総務省「令和2年版情報通信白書」

■PoC について

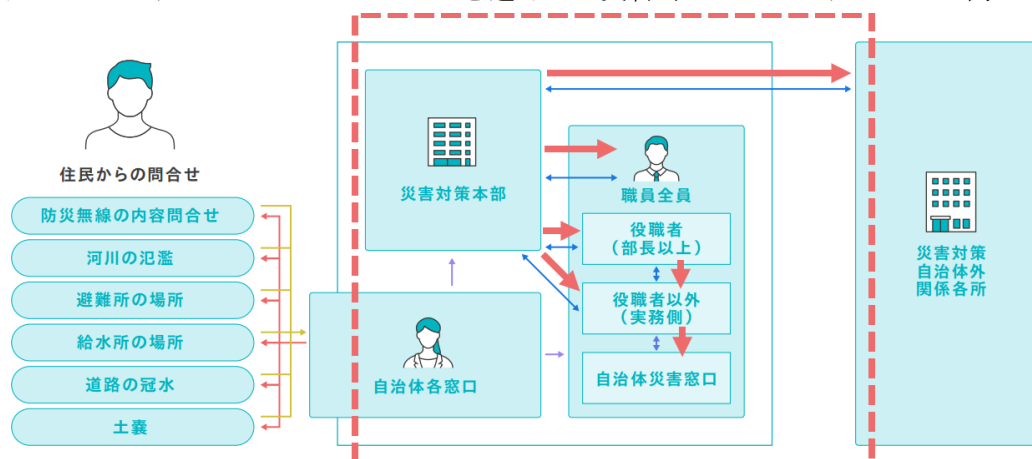
ネクスウェイは、災害時の自治体のステークホルダーに対する包括的なコミュニケーションツールを検証する PoC を実施します。

<PoC 実施背景と目的>

災害発生前の自治体とステークホルダーとコミュニケーションにおいて、重要視すべき点として、情報格差が発生しないように設計するという点が挙げられます。

ネクスウェイは、約9割自治体が全職員の携帯電話番号を把握している現状をふまえ、普段のコミュニケーションツールに SMS を追加することで、災害時のコミュニケーションにおける情報格差をなくすことを目的とした PoC を実施します。

<普段のコミュニケーションツールに SMS を追加した災害時のコミュニケーション例>



<PoC 実施内容>

- 現状の災害時のコミュニケーションツールに SMS を追加するコミュニケーション設計
- SMS を追加するだけでは解決できない課題を総合的にヒアリングし、他のコミュニケーションツールなどを組み合わせた提案

<PoC で得た結果について>

多くの自治体が抱える災害時のコミュニケーションについて、今回の PoC で有意義なコミュニケーション設計がなされた際は、PoC 参画自治体に限らず、その結果や知見を他自治体にも共有し、全国の自治体に関連するステークホルダーとのコミュニケーションの最適化を図る支援を行っていきます。

■PoC 参画自治体募集要項

- 10 自治体

現状の災害発生時の事前コミュニケーションに課題感をお持ちの自治体

- 募集地域

全国

- 募集期間

本日～2023 年 3 月 31 日（日）まで

- 費用

無料

- 応募方法

メールもしくはお電話にてご連絡ください。

E-mail : jichitai@nexway.co.jp

TEL : 0120 - 341 - 890

※ 記載されている会社名、製品名は、各社の登録商標または商標です。

※ 記載されている情報は、発表日現在のものです。最新の情報とは異なる場合がありますのでご了承ください。

株式会社ネクスウェイについて (<https://www.nexway.co.jp/>)

ネクスウェイは、デジタルとアナログをつなぐ通信サービスと SaaS を提供する会社です。

情報の多くがクラウド上で処理される現在においても、なお私たちの生活はリアルな社会で営まれており、デジタルとアナログを結び付けることはますます重要になってきています。

ネクスウェイが提供するサービスを通して情報を日本のすみずみまで届け、あらゆる人が自分らしく働ける世界の実現を目指します。

TIS インテックグループについて

TIS インテックグループは、国内外グループ 2 万人を超える社員が『IT で、社会の願い叶えよう。』

を合言葉に、「金融包摂」「都市集中・地方衰退」「低・脱炭素化」「健康問題」を中心とした様々な社会課題の解決に向けて IT サービスを提供しています。デジタル技術を駆使したムーバーとして新たな価値を創造し、人々の幸せと持続可能な豊かな社会の実現に貢献します。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社ネクスウェイ コミュニケーションプラットフォーム事業本部

SMS 事業部 自治体コミュニケーショングループ

TEL : 0120-341-890 E-mail : jichitai@nexway.co.jp